

# 平成27年度 当初予算 をお知らせします



国では、経済の好循環を確かなものとするため、直面する地方創生・人口減少克服といった構造的課題に取り組む「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、早急に対応策を実行に移す「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を取りまとめ、地方の活性化を促すこととしています。

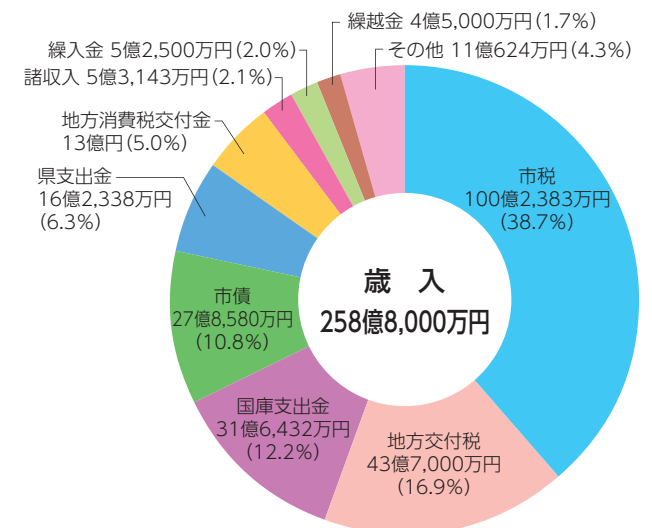
一方、地方においては、少子高齢化の進展などにより、財政構造の硬直化が著しい状況ですが、国と連携・協力し、各団体の個性や独自性を生かしながら、危機感を持って地方創生・人口減少克服に向けて取り組む必要があります。

こうした状況の中で編成した本市の平成27年度当初予算は、多様化する行政需要に対応するため、徹底的なコスト縮減と事業の選択と集中を図るとともに、「行田市版骨太の方針」の3つの柱である「人口減少対策」「安心安全の確保」「魅力あるまちの創出」を推進する重点政策や「まち・ひと・しごと創生」に向けた事業に、財源を優先的に配分いたしました。

今年を「行田創生元年」と位置付け、「まちの創生」「ひとの創生」「しごとの創生」に向けて、全力で取り組んでまいりますので、ご理解と協力をよろしくお願い申し上げます。

## 歳入の特徴

**市税**  
景気回復に伴う賃金上昇による個人市民税の増収や、企業などの設備投資の増加による償却資産に関する固定資産税の増収、さらには車両台数の増加による軽自動車税の増収を見込んだ結果、前年度より2,834万円の増(+0.3%)となりました。一方、法人市民税は、法人税割の税率引き下げによる減収、また固定資産税については、地価の下落や評価替えによる減収を見込んでいます。



- 用語説明**
- 市税…市民税、固定資産税などの税金
  - 地方交付税…市町村の財政力などに応じて国税の一部が配分されるもの
  - 国庫(県)支出金…国(県)からの負担金、補助金、委託金
  - 市債…市の借入金(借金)
  - 地方消費税交付金…消費税のうち、一定割合が国から県を通じて配分されるもの
  - 繰入金…基金(積立金)の取り崩しなど
  - 繰越金…前年度からの繰越金

**市債**  
小・中学校特別教室のエアコン設置事業が終了したことなどにより、前年度より5億9,500万円の減(△17.6%)となりました。なお、借入れに当たっては、合併特例債など有利なものを活用します。

**繰入金**  
財源不足を補うための財政調整基金の取り崩しについては、将来的な財政運営の観点から最小限に抑え、前年度より1億円減らし3億円を見込んでいます。また、定年退職者の増加に対応するため、職員退職手当基金の取り崩しを2億円計上するとともに、ふるさとづくり事業に充てるための基金の取り崩し2,500万円を見込んでいます。

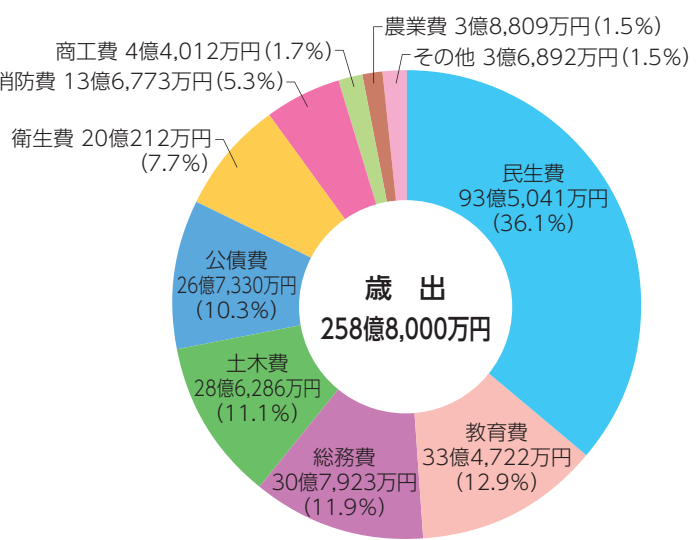
## 歳出の特徴

**民生費**  
臨時福祉給付金および子育て世帯臨時特例給付金給付事業を計上したことや、障害者自立支援給付事業の増加などにより、前年度より1億4,014万円の増(+1.5%)となりました。

**教育費**  
小・中学校特別教室エアコン設置や総合体育館外部改修が終了したことなどにより、前年度より4億8,428万円の減(△12.6%)となりました。

**総務費**  
市庁舎雨水貯留浸透施設整備および舗装改修やコミュニティセンター耐震改修の終了などがあるものの、定年退職者の増加による退職手当の増などにより、全体としては2億654万円の増(+7.2%)となりました。

**土木費**  
総合公園プール跡地再整備や行田市駅周辺の道路街路整備などの建設事業の増加により、前年度より8,122万円の増(+2.9%)となりました。



- 用語説明**
- 民生費…児童・高齢者・障害者福祉、生活保護などの経費
  - 教育費…学校教育、生涯学習などの経費
  - 総務費…庁舎管理、戸籍、徴税、選挙などの事務事業の経費
  - 土木費…道路、河川、公園の整備などの経費
  - 公債費…借入金(市債)の返済金と利子
  - 衛生費…疾病予防、健康増進、ごみ処理などの経費
  - 消防費…消防活動、災害対策などの経費
  - 商工費…商工業、観光振興などの経費
  - 農業費…農業振興、生産基盤整備などの経費

## 会計別の当初予算額

会計名	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率(%)	
一般会計	258億8,000万円	258億6,000万円	2,000万円	0.1	
特別会計	国保	109億3,026万円	97億4,366万円	12億2,590万円	12.6
	下水道	21億6,319万円	22億1,246万円	△4,927万円	△2.2
	交通災害共済	3,032万円	4,031万円	△999万円	△24.8
	介護保険	55億7,408万円	54億4,574万円	1億2,834万円	2.4
	南河原地区簡易水道	1億3,288万円	1億2,963万円	325万円	2.5
	後期高齢者医療	7億6,311万円	7億6,988万円	△677万円	△0.9
	小計	195億9,384万円	183億2,388万円	12億9,147万円	7.1
公営企業会計(上水道)	25億2,484万円	24億7,365万円	5,118万円	2.1	
合計	479億9,868万円	466億3,603万円	13億6,265万円	2.9	

※1万円未満を四捨五入しているため、小計、合計、増減額が合わないことがあります。

一般会計予算額

# 258億 8,000万円

一般会計  
歳入/歳出

予算規模は前年度比0.1%  
額にして2,000万円の増

平成27年度当初予算は、多様化する行政需要や新たな政策に対応するため、選択と集中の徹底により財源を重点的、効率的に配分し編成しました。